

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社イトーヨーギョー

【英訳名】 ITO YOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 中 浩

【本店の所在の場所】 神戸市中央区中山手通五丁目1番3号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 078-367-6713

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津六丁目3番14号

【電話番号】 06-4799-8850

【事務連絡者氏名】 管理部長 山 崎 智 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社イトーヨーギョー大阪本社
(大阪市北区中津六丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期累計期間	第74期 第3四半期累計期間	第73期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	1,952,290	2,416,913	2,934,280
経常利益又は経常損失()	(千円)	49,283	79,161	58,295
四半期(当期)純利益	(千円)	250,473	58,362	317,167
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	(千株)	3,568	3,568	3,568
純資産額	(千円)	3,167,613	3,220,195	3,196,578
総資産額	(千円)	4,836,089	5,587,548	5,619,490
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	83.87	19.87	106.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10.00
自己資本比率	(%)	65.5	57.6	56.9

回次		第73期 第3四半期会計期間	第74期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.04	18.84

- (注) 1 「持分法を適用した場合の投資利益」については、関連会社がないため記載しておりません。
2 第73期第3四半期累計期間及び第74期第3四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第73期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(経営成績等の状況の概要)

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありましたが、先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和5年度道路局関係予算決定概要において掲げられているとおり、令和5年度道路関係予算においては、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全による老朽化対策」「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」「道路システムのデジタルトランスフォーメーション」「グリーントランスフォーメーションの推進による脱炭素社会の実現」に重点的に取り組み、道路整備を計画的に進められる方針とされています。

無電柱化関連におきましては、無電柱化の推進に関して施策の総合的、計画的かつ迅速な推進を図るため、国土交通省が「無電柱化推進計画」を策定し、未だ多くの課題が残っているものの、無電柱化の推進に向けた着実な取組が行われております。

このような状況のなかで、当社では「原点は、小さくて強い会社。～もう一歩着実な成長へ～」という原点に立ち返った社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進してまいりました。

コンクリート関連事業の製商品に関しましては、少ないセメント量で高強度製品が製造できる「パイコン製法」で製造を行っており、これにより他製法に比べてCO₂排出量を削減できることから、SDGs実現に貢献した製法を採用しております。そのなかでも、当社主力製品である「ライン導水ブロックシリーズ」が引き続き高い評価を受けており、昨年度の「建設技術展2021近畿」で注目技術賞を受賞したペダグループの採用が増加しております。また、ライン導水ブロックの新シリーズとなるライン導水ブロックV300タイプが新たに採用され、さまざまな場面に対応できるラインナップの拡充を行っております。当社無電柱化製品におきましては、国土交通省による「低コスト手法導入の手引き(案)」に準拠した「S.D.BOX」等の採用も増加しております。

環境対策製品におきましては、NEXCO設計要領に準拠した油水分離ます「ヒュームセプター」が、環境対策・ノンポイント汚染対策として高速道路、国道、都道府県道等の交通量の多い道路や工場、商業施設等に幅広く採用されており、省スペースでの施工が可能な点、施工が簡易的である点、油の再流出が無い点等のメリットから、採用実績は2015年～2020年の5年間で約5倍に増え、2022年度には総販売台数が1,000基に達する見通しなど非常に高い評価を戴いております。

また、G20サミットや締約国会議においても取り上げられております「マイクロプラスチック対策」や「温室効果ガス削減」といった問題に対する具体的ソリューションとして、現在、「ヒュームセプターMP2フィルター」「ソーラー縁石システム」「レインガーデンシステム」といった環境関連製品の開発にも着手しております。

これらの製品におきましては、当社製品のPR活動強化のため、「建設技術展2022近畿」、「ハイウェイテクノフェア2022」及び「エコプロ2022」に出展し、官公庁を始め、設計・施工会社、専門商社等の皆さまから非常に高い評価を戴いております。

その結果、当第3四半期累計期間において、売上高は24億16百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は80百万円（同1億27百万円の改善）、経常利益は79百万円（同1億28百万円の改善）、四半期純利益は58百万円（前年同期比76.7%減）となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は15億25百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は28百万円（同62百万円の改善）となりました。

「ライン導水ブロック」を中心とした道路製品が堅調に推移いたしました。特に、環境対策製品「ヒュームセプター」が関東地方を中心に高速道路関連事業や民間施設の環境対策として好調に推移したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。なお、このヒュームセプターの受注状況等におきましては、前記に記載しております。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は8億11百万円（前年同期比50.3%増）、セグメント利益は33百万円（同76百万円の改善）となりました。

前年同期と比較して期首からの仕掛案件が多く、これらの工事が進捗したことや、公共施設等における多くの空調設備改修工事を堅調に受注したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は80百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は32百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

安定的な利益確保の目的により、前事業年度に新たに収益不動産物件（事業用店舗）を購入したことから不動産賃料収入が増加し、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

セグメント情報の詳細は（セグメント情報等）をご覧ください。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は25億59百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円減少しました。

完成工事未収入金の減少1億54百万円、受取手形及び売掛金の増加61百万円、電子記録債権の増加45百万円、立替金の減少などによるその他流動資産の減少35百万円、商品及び製品の増加12百万円、原材料及び貯蔵品の増加6百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は30億27百万円となり、前事業年度末に比べ32百万円増加しました。

有形固定資産の増加35百万円、無形固定資産の減少4百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は55億87百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は16億94百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少しました。

未払法人税等の減少1億11百万円、短期借入金の増加1億円、支払手形及び買掛金の増加25百万円、工事未払金の減少などによるその他流動負債の減少23百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は6億73百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円減少しました。

長期借入金の減少31百万円、長期未払金の減少などによる固定負債その他の減少20百万円、役員退職慰労引当金の増加8百万円、退職給付引当金の増加2百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は23億67百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は32億20百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円増加しました。

利益剰余金の増加26百万円が主な理由であります。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,270,000
計	14,270,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,568,000	3,568,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	3,568,000	3,568,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		3,568,000		500,000		249,075

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 631,400	2,476	
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,600	29,346	
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,568,000		
総株主の議決権		31,822	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が383,800株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式が247,600株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イトーヨーギョー	兵庫県神戸市中央区 中山手通五丁目1番3号	383,800	247,600	631,400	17.70
計		383,800	247,600	631,400	17.70

(注)他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付型ESOP」制度の 信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 開発本部副本部長	取締役執行役員 開発本部副本部長	畑 中 浩太郎	2022年7月1日
取締役 コンクリート営業本部副本部長 兼 建築設備本部副本部長 兼 社長室長	取締役執行役員 コンクリート営業本部副本部長 兼 建築設備本部副本部長 兼 社長室長	畑 中 雄 介	2022年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人アイ・ピー・オーによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,973	573,935
受取手形及び売掛金	602,054	1 663,234
電子記録債権	169,880	1 215,702
完成工事未収入金	652,434	497,473
商品及び製品	481,093	493,428
原材料及び貯蔵品	68,153	74,759
その他	77,008	41,051
貸倒引当金	31	37
流動資産合計	2,623,567	2,559,549
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	750,091	751,780
土地	1,948,388	1,953,935
その他（純額）	81,933	110,476
有形固定資産合計	2,780,412	2,816,192
無形固定資産		
投資その他の資産	22,153	18,146
投資その他の資産		
投資有価証券	93,241	84,816
その他	136,443	145,170
貸倒引当金	36,327	36,327
投資その他の資産合計	193,357	193,659
固定資産合計	2,995,923	3,027,999
資産合計	5,619,490	5,587,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,259	1 563,936
短期借入金	2 700,000	2 800,000
1年内返済予定の長期借入金	41,832	41,832
未払法人税等	111,655	-
賞与引当金	27,500	22,068
その他	290,097	266,264
流動負債合計	1,709,344	1,694,101
固定負債		
長期借入金	272,387	241,013
退職給付引当金	149,331	151,980
役員退職慰労引当金	47,718	56,437
資産除去債務	83,056	83,070
その他	161,073	140,750
固定負債合計	713,567	673,251
負債合計	2,422,911	2,367,353

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,659,330	2,685,851
自己株式	254,486	254,486
株主資本合計	3,153,919	3,180,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,659	39,754
評価・換算差額等合計	42,659	39,754
純資産合計	3,196,578	3,220,195
負債純資産合計	5,619,490	5,587,548

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	1 1,952,290	1 2,416,913
売上原価	1,368,545	1,686,894
売上総利益	583,744	730,018
販売費及び一般管理費	630,028	649,177
営業利益又は営業損失()	46,283	80,840
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,857	3,712
仕入割引	474	488
スクラップ売却益	569	1,132
不用品売却益	1,213	550
雑収入	2,365	3,754
営業外収益合計	8,481	9,637
営業外費用		
支払利息	3,075	3,656
租税公課	7,570	4,950
為替差損	285	2,709
雑損失	550	-
営業外費用合計	11,482	11,316
経常利益又は経常損失()	49,283	79,161
特別利益		
受取保険金	-	960
資産除去債務戻入益	2 48,000	-
固定資産売却益	323,628	520
特別利益合計	371,628	1,481
特別損失		
固定資産除却損	3	231
特別損失合計	3	231
税引前四半期純利益	322,341	80,411
法人税等	71,868	22,048
四半期純利益	250,473	58,362

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(株式給付型E S O P制度について)

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして当社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付型E S O P」(以下「本制度」という)を導入しております。

取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の資格等級以上の当社の従業員が退職した場合等に、退職者等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に当社の業績と従業員の人事考課結果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。当該信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数

前事業年度38,625千円、247千株、当第3四半期会計期間38,625千円、247千株

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	千円	20,023千円
電子記録債権	"	16,815 "
支払手形	"	2,774 "

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。当契約に基づく借入金実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	1,000,000千円
借入金実行残高	700,000 "	800,000 "
差引残高	千円	200,000千円

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社の売上高は通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第3四半期累計期間と他の四半期累計期間の業績に季節的変動があります。

2 資産除去債務戻入益

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

特別利益に計上している「資産除去債務戻入益」は、岡山県瀬戸内市の土地建物を売却したことに伴い、アスベスト建材の除去費用の発生に備えて計上しておりました資産除去債務を戻し入れたことによるものであります。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	58,278千円	57,170千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,340	10	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)に対する配当金2,476千円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,841	10	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)に対する配当金2,476千円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
一時点で移転される財	1,334,804	109,869	74,528	1,519,202
一定の期間にわたり移転 される財	2,880	430,208		433,088
顧客との契約から生じる 収益	1,337,684	540,077	74,528	1,952,290
その他の収益				
外部顧客への売上高	1,337,684	540,077	74,528	1,952,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,337,684	540,077	74,528	1,952,290
セグメント利益又は セグメント損失()	33,875	42,776	26,989	49,662

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	49,662
棚卸資産の調整額	3,379
四半期損益計算書の営業損失()	46,283

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
一時点で移転される財	1,522,324	123,843	80,118	1,726,285
一定の期間にわたり移転 される財	2,880	687,747		690,627
顧客との契約から生じる 収益	1,525,204	811,590	80,118	2,416,913
その他の収益				
外部顧客への売上高	1,525,204	811,590	80,118	2,416,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,525,204	811,590	80,118	2,416,913
セグメント利益	28,671	33,365	32,095	94,132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	94,132
棚卸資産の調整額	13,292
四半期損益計算書の営業利益	80,840

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	83円87銭	19円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	250,473	58,362
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	250,473	58,362
普通株式の期中平均株式数(株)	2,986,497	2,936,597

- (注) 1 「1株当たり四半期純利益」を算定するための期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式を含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第3四半期累計期間247,600株、当第3四半期累計期間247,600株
- 2 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2022年12月16日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産を取得することを決議し、2023年1月18日に契約を締結し、同日付で決済及び引渡しが完了いたしました。

1. 取得の目的

当社として長期・安定的な収益貢献が見込める優良な収益物件であると判断したため。

2. 取得資産の内容

物件名	プラティーンC棟
所在地	東京都港区白金台四丁目16番8
土地面積	54.28㎡
延床面積	120.96㎡
取得価額	187,388千円
取得日	2023年1月18日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社イトーヨーギョー
取締役会 御中

監査法人アイ・ピー・オー

大阪府大阪市

代表社員 公認会計士 日野 利 泰
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 梅田 浩 章

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの2022年4月1日から2023年3月31日までの第74期事業年度の第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年12月16日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議し、2023年1月18日に取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。